

発行／磐田市議会 磐田市国府台3-1 <http://www.city.iwata.shizuoka.jp/>
編集／議会報編集委員会 電話(0538)37-4822 ファックス(0538)37-4845 (議会事務局)



昔の授業 旧見付学校で児童が体験

明治8年に建てられた現存する日本最古の木造擬洋風小学校校舎、旧見付学校で7月26日、「むかしの授業体験」が行われました。当日は、市内を中心に小学生30人がかすりの着物を着て、石盤・石筆を使った授業体験や、旧見付学校の成り立ちなどを学んだほか、童謡を歌ったり記念撮影をしたりと楽しい時間を過ごしました。

6月定例会

市議会は、平成24年6月定例会を6月14日から7月12日までの29日間の会期で開催しました。今議会では、市長提出の24年度一般会計補正予算など7議案、議員発議の議会基本条例の制定など3議案のほか、請願1件について慎重に審議しました。その結果、請願は採択し、その他はいずれも原案のとおり可決・同意しました。

なお、一般質問は、6月21日、22日の2日間にわたり10名の議員が行い、市政のあらゆる分野から市長・教育長の考えをただしました。

主な内容 (ページ)

- 一般会計補正予算(第2号)、
請願 …………… 2
- 議会基本条例の制定、23年度政務
調査費の会派別収入・支出状況 …… 3
- 一般質問 …………… 4～7
- 議員定数検討委員会報告、
審議結果、9月定例会の予定 …… 8

一般会計補正予算（第2号）を可決

今回の補正は、歳入歳出予算の追加で、歳入歳出予算それぞれに2063万7千円を追加し、総額を572億4043万7千円とするものです。

主な内容は、①新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間の支援に要する経費の追加②スマートインターチェンジ制度実施要綱で定める広域的な交通量推計や設置費用の分析データ等の調査に要する経費の追加—などです。

財源は、県支出金と財政調整基金繰入金を充てます。

全会一致により可決。

※欠席—（争）

討論

スマートインターは重要
官民一体の体制づくりを

賛成

（志）新東名が開通し、新しい交通システムへの玄関口として、スマートインター設置は重要なと認識している。しかし、設置に向けての情報提供等が極めて少なく、ハイドルの高さのみが語られているような現状を危惧している。

（本請願者）本請願は、「市窓口において、行政書士でないものが提出行為をした場合は代理人等の身分確認を、また、その行為が本人自らにおいてなされている場合は本人確認をするよう、市内すべての窓口に対し指導の徹底を図ってほしい」というものです。

所管の総務委員会で慎重に審査した結果、「市民への不利益になるようなことがあつてはいけないので、法に基づいて行っていくのは当然」等の意見により、「採択すべきもの」と決定。7月12日の本

る。経済界から当局に設置要望も提出されていることを伺っているが、議会も含め官民一体となつて設置に向けて取り組むことが必要と考える。

今後は、積極的な情報公開と提供、議会を含め、官民一体の支援、推進、体制づくり

を切望するとともに、適切な予算執行を望み賛成する。

行政書士法違反書類の磐田市各機関への提出排除に関する請願を採択

【請願者】

静岡県行政書士会

会長 岸本敏和さん

本請願は、「市窓口において、行政書士でないものが提出行為をした場合は代理人等の身分確認を、また、その行為が本人自らにおいてなされている場合は本人確認をするよう、市内すべての窓口に対し指導の徹底を図ってほしい」というものです。

所管の総務委員会で慎重に審査した結果、「市民への不利益になるようなことがあつてはいけないので、法に基づいて行っていくのは当然」等の意見により、「採択すべきもの」と決定。7月12日の本

る。経済界から当局に設置要望も提出されていることを伺っているが、議会も含め官民一体となつて設置に向けて取り組むことが必要と考える。

今後は、積極的な情報公開と提供、議会を含め、官民一体の支援、推進、体制づくり

を切望するとともに、適切な予算執行を望み賛成する。

を切望するとともに、適切な予算執行を望み賛成する。

を切望するとともに、適切な予算執行を望み賛成する。

を切望するとともに、適切な予算執行を望み賛成する。

を切望するとともに、適切な予算執行を望み賛成する。

を切望するとともに、適切な予算執行を望み賛成する。

を切望するとともに、適切な予算執行を望み賛成する。

を切望するとともに、適切な予算執行を望み賛成する。

を切望するとともに、適切な予算執行を望み賛成する。

を切望するとともに、適切な予算執行を望み賛成する。

を切望するとともに、適切な予算執行を望み賛成する。

を切望するとともに、適切な予算執行を望み賛成する。

会派名の表記（人数）

- 創 … 創志会（7）
 - 新 … 新磐田（6）
 - 志 … 志士の会磐田（5）
 - 誠 … 誠和会（3）
 - 共 … 日本共産党磐田市議団（3）
 - 公 … 公明党磐田（2）
 - 争 … 争論（1）
- （注）議長は採決に加われません。

用語解説

・—請願とは—

請願は、憲法により保障されている請願権に基づき、国や地方公共団体に対して実情を述べ、適切な措置を講じるよう要望する行為です。請願が採択された場合、執行機関は要望どおりの処理を義務付けられるものではありませんが、請願が住民の要望であることや、議会が賛意を表していることから、慎重に検討の上、取り扱いがされます。

請願の提出方法は、市議会ホームページをご覧ください。

議会インターネット中継をご利用ください

ご自宅のパソコンで簡単に視聴できますので、ぜひご利用ください。

利用方法

①市議会のページ

(http://www.city.iwata.shizuoka.jp/shigikai/)

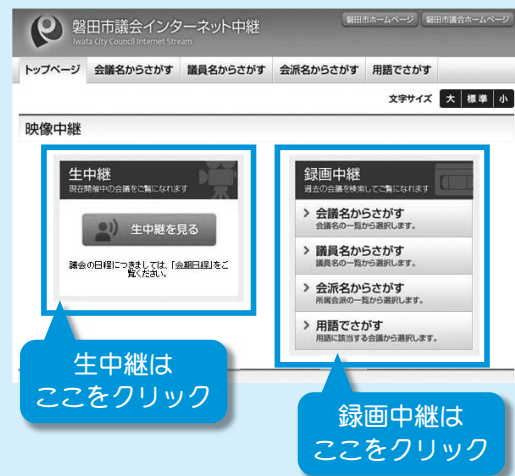


又は検索サイトにて

磐田市議会 中継

検索 クリック

②メニュー画面



生中継はここをクリック

録画中継はここをクリック

注) 本会議が開かれていないときは、生中継をご覧になれません。録画中継はいつでもご利用いただけます。

さらに市民に信頼される議会へ
議会基本条例を制定

条例制定の背景と趣旨

地方分権改革の推進により、地方公共団体（県や市町村等）の権限は拡大し、議会の担うべき役割や責任も、より大きくなりました。議会は、議事機関や監視機関の機能、政策立案や政策提言を行う機能の充実が求められ、また、市民への積極的な情報公開や説明責任を果たすことも重要となっています。このようなことから市議会は、議員一人一人が資質の向上に努め、不断の議会改革を続け、活力ある議会を実現していくことを決意し、議会の最高規範として、議会基本条例を制定しました。

制定までの経緯

市議会は議会基本条例を制定するため、23年5月に議会改革特別委員会を設置しました。委員会は、設置からおおむね1年以内の制定を目標に延べ16回にわたり会議を開催し、協議を重ねました。

「磐田市議会基本条例」は、委員会がとりまとめた最終案を、今定例会において全議員

により提案し、全会一致（欠席1（争））で可決、24年6月27日に施行しました。

条例の概要

- 条例に規定した全20条の中から主な事項を掲載します。
- ①市民に対し積極的な情報公開や情報共有を推進し、説明責任を果たす。（第5条）
 - ②本会議、常任委員会のほか別に定める会議を原則公開とする。（第6条）
 - ③市民及び議員が、情報や意見を交換する議会報告会を開催する。（第7条）
 - ④総合計画基本構想、同基本計画、都市計画マスタープランを議決事件とし、議会機能を強化する。（第8条）
 - ⑤議員間の討議に努め、討議を通じて政策立案・政策提言等を行う。（第15条）

市議会は、本条例の各規定事項を着実に実践していくことで、より市民に開かれ、信頼される議会、市民の負託に応えられる議会とするよう努力を積み重ねてまいります。

23年度 政務調査費の会派別収入・支出状況

政務調査費とは、議員の調査研究に役立てるために必要な経費の一部として、議会の会派からの申請により交付されるもので、地方自治法に基づき条例で定めています。議員の政策立案能力向上や、議会の監視機能の強化を図るための活動などに活用されています。

に活用されています。

本市の政務調査費は1人当たり年額30万円で、上半期と下半期の2回にわけて会派に交付されます。23年度の収入・支出状況は下表のとおりで、残余金は市へ返納されました。

(単位：円)

会派名	創志会	誠和会	新磐田	日本共産党 磐田市議団	公明党磐田	五和会	争論	合計
交付対象人数	上半期0人 下半期8人	6人	6人	3人	2人	上半期10人 下半期 2人	1人	上半期28人 下半期28人
収入	交付金	0	900,000	900,000	450,000	300,000	1,500,000	4,050,000
	雑収入	41	108	151	56	49	207	612
	計	1,200,041	1,800,108	1,800,151	900,056	600,049	1,800,207	8,100,612
	支出	研究研修費	0	0	3,570	85,650	0	166,910
	調査旅費	666,960	452,520	485,070	0	122,040	102,190	1,828,780
	資料作成費	0	0	0	0	0	0	0
	図書・資料費	0	55,000	0	0	70,600	124,200	249,800
	広報費	349,577	362,124	793,532	746,407	0	159,285	2,410,925
	広聴費	0	0	7,630	0	0	0	7,630
	事務費	78,813	64,560	100,680	78,161	94,114	121,105	537,433
	その他経費	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,095,350	934,204	1,390,482	910,218	286,754	673,690	5,280,536
残余金	※2 104,691	865,904	409,669	0	313,295	※4 1,126,517		2,820,076

※1 創志会は年度途中での会派結成のため、下半期のみの交付。
 ※2 下半期途中で1人減となり、その際の返還金60,010円が残余金に含まれます。
 ※3 政務調査費900,056円に会派の自主財源10,162円を加え、合計910,218円を支出しました。
 ※4 上半期途中で8人減となり、その際の返還金1,122,291円が残余金に含まれます。

— 市政を問う — 一般質問 (要旨)

防災・減災対策 学校の安全対策

公明党警田 鈴木喜文 議員 (二問一答)

防災・減災対策

質問 自助の啓発状況、家族防災会議の日の設置など今後の強化策は。

答弁 災害に強い地域づくり条例の啓発チラシの配布、いわたホッとラインの登録推進を図ってきた。わが家のハザードマップの作成、家庭での避難ルールづくり等呼びかけており、改めて家庭防災会議の日を設置する予定はないが、今後も防災出前講座や図上訓練を展開し、粘り強く自助の大切さを啓発したい。



条例啓発チラシ

する問題として、まず先に解決しなければならぬため、がれきの広域処理は具体的な協議にまで至っていない。

学校の安全対策

質問 防犯上、施設されている避難所に災害時にいつでも入れる対応が必要ではないか。

答弁 避難所施設は、

様々な形態のものがあり、統一規則を定めるには難しい。毎年開催する指定避難所運営会議で施設ごとの利用計画、進入方法を確認し周知しているが、更に周知していきたい。

質問 校舎の非構造部材耐震化と耐震対策の実施は。

答弁 校舎の耐震補強及び非構造部材の耐震化は、26年度までの完了を目指し、国・県の補助枠との兼ね合いもあるが、早期に実施していく。

質問 全ての小中学校で同時防災訓練を実施する考えは。

答弁 同時防災訓練の実施は、難しいと考えるが、何年かに1回という計画であれば検討してみる必要があると思う。

行政関連課題 安心・安全に関する課題

公明党警田 小野泰弘 議員 (総括質問)

行政関連課題

質問 買い物弱者対策の課題認識と対応を伺う。

答弁 市内での買い物弱者は増加傾向にあることは認識しているが、対策を一朝一夕に講ずることは困難である。既に一部スーパーが宅配サービスを実施していることなどが

質問 焼骨を永久収蔵する納骨堂方式の市営墓地の考えは。

答弁 建設中の駒場霊園の申し込みが震災以降は減少しているため、25・26年度の工事は見合わせる。当初計画では、永年収蔵の合葬部分を含む納骨堂を建設する予定だったが、今後の申し込み状況を見ながら、納骨堂も含めた全体計画の再検討が必要と考えている。



救急医療情報キット

ていると考えているので、現在のところ、市内一律の導入・配備は考えていない。

質問 救急医療情報キットの全市展開の見込みは。

答弁 救急搬送での有効性が認められたので、年度内の実施に向けて準備を進めていく。

安心・安全

質問 園児・児童・生徒への防災ヘルメット導入は。

答弁 地震と火災を想定し、どちらにも防災ずきんが適し

地域経済振興策

原発対策の現状と課題／学校施設整備

日本共産党警田市議団 根津康広 議員 (二問一答)

地域経済

質問 消費税増税は、地域経済への影響も大きいが見解を。

答弁 中小企業等の経営に影響を及ぼすことが心配され、景気回復途上にあるこの時期の増税には、慎重な考え方にならざるを得ないが、社会保障費の増加等を踏まえれば、時期や上げ幅は別としても引

質問 所得税法では、未婚の親の寡婦控除は認められていないが、一人親家庭の支援策の一つと考えるので、自治体の情報収集等に努める。

答弁 所得税法では、未婚の親の寡婦控除は認められていないが、一人親家庭の支援策の一つと考えるので、自治体の情報収集等に努める。

き上げざるを得ないと考える。

質問 小規模修繕参加登録制度の実績と今後の充実策は。

答弁 登録業者は23年度で102業者となり、22年度の発注件数は533件、発注金額は約4500万円と順調に定着している。今後も全庁的に取り組んでいきたい。

原発対策

【質問】首相の大飯原発再稼働宣言は問題と考える。見解を。

【答弁】再稼働に向けた政府の決定に至るプロセスには、安全・安心の担保がなく、疑問を感じる。また、浜岡原発も安全・安心の担保が図られない限り、再稼働はあり得ない。

学校施設

【質問】小中学校施設整備の現状と今後の実施計画は。

【答弁】学校から要望があった88件のうち、実施件数は39件、実施率は44%である。児童・生徒の安全・安心の確保を第一に、危険箇所等への対応を

優先して進めていきたい。

【質問】磐田北水道水の配管整備の現状と改善計画を伺う。

【答弁】経費を抑えた局部的改修の調査をしている。できれば年内に調査を終え、対応が可能ならば、早期に実施する。

【質問】磐田北幼稚園の北小学校教室利用について、その後の対応は。

【答弁】同一園舎での保育が理想であり、早期に幼稚園・保育園の再編計画を策定する中で検討していきたい。



磐田北幼稚園(ひこうき園舎)

地域防災体制強化の諸課題
市民の生活環境保全推進

創志会 村田光司 議員(二問一答)

地域防災体制

【質問】非常食備蓄が4割に満たないが、自助意識を喚起するアンケートを行う考えは。

【答弁】防災訓練でのアンケート等も防災対策に反映している。備蓄に関しては行政も踏ん張って啓発していきたい。

【質問】家庭で相談した保存食などを学校に備える東京都稲城市の「子ども防災自助パツ

ク」のような、子供たちの自助教育を推進する考えは。

【答弁】小中学校は、おののこの立地条件を踏まえ、保護者や地域住民と相談し、実践的な防災教育を進めている。今後は、



備蓄物資(磐田南小学校舎3階)

実践的な防災教育を進めている。今後は、

校長会等で子ども防災自助パツクを紹介するなど、自助意識を高めていきたい。

【質問】昭和19年の東南海地震体験者を講師に、防災勉強会や防災訓練等で指導していただく考えは。

【答弁】自主防災会議の方たちの提案は否定するものではなく、地域住民の防災意識が高まればと思うので、ぜひ提案

し、生かしていただきたい。

生活環境保全推進

【質問】道路舗装劣化による騒音で、高齢者等が苦痛を訴えている。住居沿道を優先して補修していく考えはないか。

【答弁】緊急的に舗装修繕が必要な箇所は、速やかに対応している。また、自治会からの要望箇所は、住宅に面した道路を優先して補修している。

震災がれきの広域処理

税金問題／磐田駅北口広場整備事業

日本共産党磐田市議団 高梨俊弘 議員(二問一答)

震災がれき処理

【質問】国や県のがれき処理の体制と、今後の市の対応は。

【答弁】焼却灰の処理について県の回答はなく、体制が整っていない。市の対応は、焼却灰の処分先が確保されるなど、条件が整えば実施する。

【質問】市独自の取り組みと実態把握、市民への開示は。

【答弁】焼却灰の処理等の課題解決が先で、現地調査等の独自の取り組みに至っていない。試験焼却の条件が整えば、実態把握や開示も必要と考える。

【質問】森町の最終処分場の埋

【質問】市・地域・福祉団体などが連携した「安心地域支え合い体制づくり市民会議」の活動状況と事業成果を伺う。

【答弁】参加団体へ日常業務の中での見守りをお願いし、高齢者の異変等に気づいた場合には、地域包括支援センター等への通報をお願いしている。通報件数は15件で、うち5件が異変の発見につながった。

指定事業所は23年度から約2200社増加した。制度に不慣れな点があると思われるので、問い合わせ等には十分対応したい。

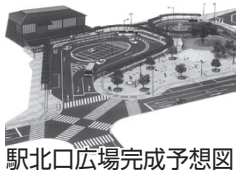
駅北口広場

【質問】駅前広場の整備に当たって環境対策を。

【答弁】太陽光発電システムを搭載した屋根つき通路やソーラー照明灯を設置する。また、歩道や広場は透水性の舗装を実施し、環境対策を行う。

【質問】完成予想図を駅に掲示することについて見解を。

【答弁】駅北口の壁面に完成予想図を掲示するとともに、南北自由通路の情報発信モニターに映す等、周知を図りたい。



駅北口広場完成予想図

広域の観光行政推進 防災対策

志士の会 警田 八木 邦雄 議員（二問一答）

観光行政

【質問】 近隣市町を巻き込んだ観光行政の考えがあるか伺う。

【答弁】 観光に訪れる方にとって、地域の境は関係なく、広域的な観光施策は必要だと認識している。市域を超えた魅力ある資源を結びつける企画の検討など、近隣市町との連携が重要と考える。

【質問】 市で企画したウォーキングコースを、JR等に売り込みをする考えは。

【答弁】 ウォーキングブームも後押しして、これからの観光にウオーキングは欠かせない要素である。今後は、名所旧跡などをめぐるまち歩きに加え、獅子ヶ鼻トレッキングコースなど、新たな魅力を取り入れたプランもPRしていきたい。



防災

【質問】 避難場所は、液状化地

盤を外してあるのか。

【答弁】 地域の実情もあり、液状化被害のおそれのあるところも含まれているが、公共施設については、地盤調査による液状化判定を実施し、必要

市長の政治姿勢

津波対策／福祉分野

日本共産党警田市議団 稲垣あや子 議員（二問一答）

市長の政治姿勢

【質問】 市職員削減の考え方と市民への影響は。

【答弁】 職員削減は、退職者の補充を抑制する一方、職員力向上、事業の選択と集中、民間活力の活用等を通じ、市民サービスに影響が出ないよう少数精鋭の安定した強い組織体制の確立に努めている。

【質問】 市民要望に対する考え方と市長の対応は。

【答弁】 市民要望は多岐にわたるが、東日本大震災以降は、津波対策など防災・減災対策関連事業を集中的に実施し、

に於いて杭を打設しており、被害は少ないと考えている。また、民間の避難ビル等も同様であると考えている。

【質問】 築山を避難場所の手法として対応していく考えは。

【答弁】 津波避難施設の暫定対策の範囲は空白域がないよう配置したので、現時点で新たな施設整備は考えていないが、第4次地震被害想定公表に

より、追加的な建設が必要となったときには検討したい。

【質問】 避難施設の高さは予測津波高よりすべて高いか伺う。

【答弁】 津波避難施設の中には、想定最高津波高11・8mより低いものも含まれているので、第4次地震被害想定公表にあわせ、すべての施設の再検証を行いたい。

マニュアルを活用し、施設の場所と避難行動の認識をしていただきたい。

【質問】 指定避難所の外付け階段設置の今後の計画は。

【答弁】 今後、第4次地震被害

市における内陸フロンティア 天竜浜名湖鉄道

創志会 鈴木昭二 議員（二問一答）

内陸フロンティア

【質問】 スマートインターチェンジ設置実現に向けた導入準備会等の状況、クリアしなければならぬ問題は。

【答弁】 4月に導入準備会、5月に導入勉強会を開催し、様々な角度からスマートインターチェンジ設置の是非を検討している。国や県、中日本

想定公表により、津波避難施設の追加的な建設が必要となったときには、手法の一つとして検討したい。

福祉

【質問】 福田地区の幼保一体化施設は、どういう保育・教育を目指すのか。

【答弁】 公設公営により「警田市乳幼児保育・教育の基本構想」の目標を基本に、保育と教育の充実に努めていく。

【質問】 国保広域化に対する市長の見解は。

【答弁】 国保制度が将来にわたって持続可能な制度であるためには、都道府県を主体とする広域化が必要と考えている。

高速道路路から今後の検討を進めるに当たり、広域的な交通量推計・費用便益分析・採算性の算出等を求められた。

【質問】 スマートインターチェンジ設置実現に向けた熱意は。 **【答弁】** 地域経済活性化のため是が非でも実現させたい。スタートの遅れを挽回するため積極的に国や関係機関等へ働

津波避難タワー計画地

津波避難タワーは、自主防災会や個人で事前に定めていただく啓発をしている。津波避難訓練時に

きかけをしていきたい。

質問 新東名高速道路周辺整備で下野部工業団地の用途地域・区割・誘致業種は。

答弁 用途地域は工業専用地域を予定し、区割は企業の進出状況により検討していく。業種は、様々な業種に誘致活動を展開していきたい。

質問 県道横川磐田線の改良整備をし、スマートインターチェンジへ接続する考えは。

答弁 県道への接続は、広域的な視点の中で協議したい。

質問 経営分析、将来展望、プロジェクトチームでの存続・

天竜浜名湖鉄道

天竜浜名湖鉄道

津波、地震、防災対策
自主運行バス

創志会 岡

実議員（一問一答）

防災対策

質問 電柱等への海拔表示は。

答弁 中電及びNTTと電柱への海拔表示看板設置の協議をしている。国・県も海拔表示を実施するので、動向を確認し、市も検討していきたい。

質問 防災行政ラジオの購入希望状況と今年度の対応は。



防災行政ラジオ

答弁 当初2500台と見込んで、現在、磐田地区5390台、

豊田地区1848台、豊岡地区1929台、計1万1576台の希望があり、増加分は、補正予算での対応を考えている。

廃止の検討内容

容は公開すべきと思うが見解は。また、本市は、存廃をどう考えるか。



天竜浜名湖鉄道

答弁 プロジェクトチームの会議は原則公開され、検討結果は本市にも報告があるので必要に応じて議員懇談会などで報告したい。天竜浜名湖鉄道は、地域住民の通勤、通学の足として年間150万人以上が利用していることから、現時点では存続の必要性があると認識している。

自主運行バス

質問 竜洋地区デマンド型乗合タクシーの利用状況等は。

答弁 開始から5月までの19カ月間の利用者数は、延べ423人で7割以上が通院利用である。運行経費59万7900円、運賃収入20万2450円、市の負担額は39万5450円である。大変助かるという利用者の声や費用対効果

がとれていることから、現時点で廃止はあり得ないと思う。

質問 福田地区の見直しに伴う代替方策は。

答弁 高齢社会への対応等から、デマンド型乗合タクシーを選定した。運賃は地区内移動が500円、磐田駅周辺地区までの移動が千円で、10月1日の運行開始を予定している。完全予約制で、平日1日6便、利用者宅とあらかじめ定めた施設の間を運行する。

質問 豊岡・豊田・磐田地区の見直しは。

答弁 豊岡地区は、25年4月から代替方策による運行開始を目指し協議中で、小学生等の対応に配慮してほしいとの意見があり検討している。豊田・磐田地区の見直しは、26年度中を予定している。

多文化共生社会
節電対策

新磐田 川崎和子 議員（総括質問）

多文化共生

質問 第2次磐田市多文化共生推進プランの特徴と重点施策について伺う。

答弁 日本人市民と外国人市民の共同の取り組みや子供の教育に関する啓発、災害対応等、4つの重点施策を掲げた。



多文化交流センター

質問 発達支援センター「はあと」の現状と対応は。

答弁 外国人の相談は近年増加し、23年度は65件あった。主な内容は、他の子供とのトラブルや学習のおくれ等で、臨床心理士などが対応しているが、幼稚園、小学校と連携を図りながら支援している。

質問 外国人児童生徒の学力定着の現状と課題は。

答弁 外国人児童生徒支援員と国際交流協会のJSLサポーターを派遣して、日本語の習得や学習支援等を行っており、意欲的に学習する児童生徒が増えてきた。課題は、学

年が上がるにつれて学習言語が難しくなることである。

質問 外国人の総合的な相談体制について伺う。

答弁 多文化交流センターでは日常的な相談受け付けを、市民相談センターでは生活一般相談を実施しており、今後でもできるだけ要望に沿った相談業務を行ってきたい。

質問 多文化共生社会を推進する体制強化について見解を。

答弁 外国人市民との共同の取り組みを推進したい。そのため、関係機関の活動をつなぐコーディネーター等が必要であり、今後はそのような人材が育つことが大事である。

節電

質問 夏の職員の勤務体制における節電対策の取り組みは。

答弁 7月から9月までを原則ノー残業月間とし、また、5月から約5カ月間、クールビズを実施している。

議員定数、維持・削減双方の意見 議員定数検討委員会が報告

市議会は、議員定数のあり方を検討するため、議員定数検討委員会を5月に設置し、計4回の会議を行いました。同委員会では、全国の人口同規模市や県内各市の状況などを踏まえ、市民と議会との関係や、議員・議会としての役割、議会改革など様々な観点から検討を行いました。

7月12日、検討の結果が議長に報告され、報告書には、「現状維持でよい、削減すべきではない」と「削減してもよい、削減すべきである」の両論が併記されました。現状維持とする委員からは、「定数減は行政への監視機能が弱体化する」「合併後10年は様子を見る期間があってもよい」「市内各地に議員がいないと市民の声が届きにくい」という意見がある一方、削減推進の委員からは、「議会が聖域とはなり得ない」「定数が減っても民意の酌み取りは可能」「他市と比較すると、人口に対して議員数は多い」との意見がありました。以上のような意見のほか、「議会の情報発信が必要で、それにより、議員の資質向上を図ることが重要」との声も聞かれました。

議員定数の推移

任期	議員定数	備考
15年5月1日～ 17年3月31日※	86人	旧5市町村の 合計
内訳		
旧磐田市	(24人)	
旧福田町	(15人)	
旧竜洋町	(15人)	
旧豊田町	(18人)	
旧豊岡村	(14人)	
17年4月24日～ 21年4月23日	34人	5市町村 合併後
21年4月24日～	30人	議員発議に より削減

※旧福田町のみ、15年4月30日～17年3月31日

審議結果

■全会一致により可決・同意された議案

- (1) 24年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- (2) " 一般会計補正予算（第2号）
- (3) 都市公園条例の一部改正
- (4) 静岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更
- (5) 財産の譲渡
- (6) 特定環境保全公共下水道豊岡クリーンセンターの建設工事委託に関する協定の締結
- (7) 市議会基本条例の制定
- (8) 市議会会議規則の一部改正
- (9) 市議会委員会条例の一部改正
- (10) 人権擁護委員の候補者推薦の意見

■全会一致により採択された請願

- (1) 行政書士法違反書類の磐田市各機関への提出排除に関する請願

■そのほか本会議で議題となった案件

- (1) 閉会中の継続調査
- (2) 市議会議員の派遣

9月定例会の予定

— 9月5日～10月15日（41日間） —

日程は変更する場合がありますので、事前に議会事務局（電話 0538-37-4822、ファックス 0538-37-4845）までお問い合わせください。

- 9月 5日 本会議（先議議案の上程、説明）
予算委員会・常任委員会
 - 6日 本会議（決算・一般議案等の上程、説明）
 - 7日 予算委員会・常任委員会（審査予備日）
 - 13日 本会議（先議議案の採決）
 - 14日 本会議（一般質問）
 - 18日 本会議（一般質問）
 - 19日 本会議（一般質問）
 - 20日 本会議（一般質問予備日）
 - 21日 本会議（議案に対する質疑）
 - 24日 本会議（議案に対する質疑）
予算委員会
 - 25日 特別委員会
 - 26日 特別委員会
 - 27日 特別委員会（審査予備日）
 - 28日 分科会・常任委員会
 - 10月 1日 分科会・常任委員会
 - 2日 分科会・常任委員会（審査予備日）
 - 9日 予算委員会
 - 15日 本会議（議案の採決）
- ※いずれも午前10時から

編集後記

今定例会で議会基本条例を制定しました。議会はこれまで、一般質問における一問一答制の導入、インターネット映像配信などを実施してきました。引き続き議会改革を進め、皆様に信頼される議会を目指します。